

第45期（令和4年度）事業の概要について

令和5年6月29日

千葉都市モノレール株式会社

◇事業の概要

当期の業績は、年間輸送人員が延べ1,786万人（前期比108.24%）、一日乗車人員が48,949人（前期比108.24%）となりました。また、運輸収入は31億円（前期比109.13%）、運輸雑収は1億85百万円（前期比95.17%）となり、営業収益は32億86百万円（前期比108.23%）となりました。乗車人員・運輸収入ともに、長引く新型コロナウイルス感染症対策等に適応した生活への順応等、環境に適応した行動の変容により回復傾向にあります。

乗車人員の内訳については、定期外は第7波（7～10月頃）及び第8波（11～3月頃）の影響が若干あったものの、全体としては回復基調にあり、前期比113.64%となりました。

通勤定期は、前期比103.70%（8,241千人）となり、今期も安定した利用者数を記録し、コロナ影響前の令和元年度との比較においても、一部の月を除き毎月94～95%の利用を維持し、平成29年度（8,108千人）や平成30年度（8,436千人）とほぼ同数の利用者数まで回復しています。

通学定期も、前期比107.63%（1,801千人）となり、通勤定期同様、年度を通して安定した利用が見られ、令和元年度比においても98.07%となりました。通勤・通学定期全体では前期比104.38%となりました。

なお、定期券購入の傾向として、1ヶ月定期利用者の比率が多いところは前期と変わりませんが、1ヶ月定期の発売数が減り、3・6ヶ月定期の発売数が増加していることから、コロナ前の状況に徐々に戻りつつあることがうかがえます。

付帯事業収入（運輸雑収）については、広告収入等の減少により前期比4.82%減となりました。

一方、営業費については、昨年更新した運行管理システム等の減価償却費や旧設備の廃棄（処分）費用が増加したほか、国際情勢の影響により動力費が大幅に増加したことなどにより、全体として31億51百万円（前期比113.00%）となっています。

これらのことから、営業利益は1億35百万円、経常利益は1億81百万円、当期純利益は2億15百万円となりました。

そのような状況において、中期経営計画（2022-2024）の基本戦略である「安全・安定輸送の継続」、「困難に打ち勝つ『企業力』の強化」及び「誰にでもやさしいサービスの提供」の3項目を着実に推進し、お客様が安心してご利用できる環境の構築や利用促進等に努めてまいりました。

1. 安全・安定輸送の継続

安全・安定輸送の継続への取り組みとして、「令和4年度 安全重点施策」に掲げた「事故及び輸送障害・自然災害への対応」、「安全管理体制の強化及び教育訓練等の実施による安全意識の向上」及び「経年劣化設備の更新、点検保守」の3項目を柱として次の施策を推進しました。

事故及び輸送障害・自然災害への対応については、国が主導する「運輸防災マネジメント」に対応するため、「防災タイムライン（風水害編）」を策定し、今後の訓練等に活用していくとともに、他の自然災害に備えたマニュアル作成を推進します。

また、令和3年度に設置した電力貯蔵装置の非常用バッテリーを用いた列車収容訓練や、経年劣化による車両や設備故障に備えた非常時対応訓練等の実施により、安定輸送の確保に備えてい

ます。

安全管理体制の強化及び教育訓練等の実施による安全意識の向上については、輸送安全総点検や内部監査の実施による当社の安全管理体制の確認、安全対策会議（マネジメントレビュー）における年間施策の振り返りの実施のほか、昨今多発している列車内での殺傷事件等を鑑み、お客様に安心してご利用いただくため、テロ等を想定した沿線警察署との合同訓練にも取り組んでいます。

経年劣化設備の更新等については、駅ITV装置の更新、千葉駅転てつ機更新（4箇所中3箇所完了）、また、保守点検作業として、軌道桁等の塗替塗装工事、駅舎等落下物対策／補修工事のほか、自由通路補修工事を実施しました。

2. 困難に打ち勝つ『企業力』の強化

将来を見据えた経営環境の強化として、人材育成に注力し、会社に貢献できる人材へと成長させるため、社員教育の充実を図ったほか、年齢断層による技術継承問題に対処するため、中間層の社会人経験者採用を実施しました。

また、収入増・経費節減策として、クラウドファンディングを活用した沿線エリア活性化プロジェクトや地域限定旅行業に取り組んでいます。

そのほか、環境対策として、カーボンニュートラルへの取り組みを見据えた非化石証書契約による再生可能エネルギーの導入によりCO2排出量の削減に取り組んでいます。

沿線地域と連携した取り組みについては、動物公園駅パーク＆ライドの継続や沿線自治会へのちらし回覧によるPR活動の実施、沿線学校等からの依頼による職業体験学習「各種団体による出前授業」として当社の事業や社員の業務内容等について各学校で講義を行ったほか、徐々に活性化してきた沿線イベントに積極的に出店し、PR活動及び物販による増収活動に努めました。

新型コロナウイルス感染症に対する取り組みについては、ホームページ等によるお客様への情報提供及び車内換気の実施のほか、社員に対する感染予防対策の徹底、ワクチン接種の推進等に努めました。

3. 誰にでもやさしいサービスの提供

お客様へのサービス向上の取り組みとして、駅トイレのリニューアルが全18駅で完了したほか、駅照明のLED照明化、駅階段の段差識別表示、ホーム縁端部の滑り止め更新工事及び内方線設置工事等、環境やバリアフリーを考慮した対策も計画的に推進しています。

◇輸送人員及び運輸収入

		第42期 (令和元年度)	第44期 (令和3年度)	第45期 (令和4年度)	対第42期比	対第44期比	
営業日数(日)		366	365	365	—	—	
輸送人員 (千人)	定期外	8,824	6,883	7,822	88.64%	113.64%	
	定期	通勤	8,748	7,947	8,241	94.20%	103.70%
		通学	1,837	1,674	1,801	98.07%	107.63%
	計	10,585	9,621	10,043	94.87%	104.38%	
合計		19,140	16,505	17,866	92.04%	108.24%	

運輸収入 (百万円)	定期外	1,973	1,561	1,766	89.52%	113.13%	
	定期	通勤	1,215	1,104	1,147	94.38%	103.92%
		通学	190	175	186	98.26%	106.32%
		計	1,405	1,279	1,334	94.91%	104.25%
	合計	3,379	2,841	3,100	91.76%	109.13%	
	運輸雑収 (百万円)	197	194	185	93.87%	95.17%	
収入合計 (百万円)	3,576	3,035	3,286	91.88%	108.23%		

その他の決算資料は、弊社ホームページ決算概要をご参照ください。

<https://chiba-monorail.co.jp/index.php/company-info/kessan/>

以上

<お問い合わせ先>

千葉都市モノレール株式会社 総務部経営企画課

電話 043-287-8216